

## 平成28年度 事業報告書

全航連定款第3条に示された本会の目的達成のために平成28年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

### I 事業

#### 1. 会議

##### 1-1 全航連主催の会議等

###### (1) 年次総会

平成28年5月20日

- |      |                        |
|------|------------------------|
| 議案   | 1. 平成27年度事業報告書(案)について  |
|      | 2. 平成27年度収支計算書(案)について  |
|      | 3. 平成28年度事業計画書(案)について  |
|      | 4. 平成28年度収支予算書(案)について  |
|      | 5. 理事及び監事候補者の選任(案)について |
| 報告事項 | 離島航空振興基金について           |

###### (2) 理事会

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 第239回 | 平成28年4月21日         |
| 議案    | 年次総会付議事項について       |
| 報告事項  | 離島航空振興基金について       |
| 第240回 | 平成28年5月20日         |
| 議案    | 会長及び副会長等の選任(案)について |
| 第241回 | 平成28年7月20日(書面)     |
| 議案    | 正会員の入会について         |
| 第242回 | 平成28年9月12日(書面)     |
| 議案    | 正会員の入会について         |
| 第243回 | 平成28年10月12日(書面)    |
| 議案    | 平成28年度中間事業報告について   |

###### (3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
飛行機部会35社の全体会議
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回  
常任委員会社9社の会議

- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回  
委員会社 11社  
航空測量ワーキンググループ 12社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回  
委員会社 6社  
AVGAS ワーキンググループ 22社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
ヘリコプター部会35社の全体会議
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回  
常任委員会社11社の会議
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
委員会社 13社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回  
委員会社 13社  
AVGAS ワーキンググループ 12社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・ 4回  
委員会社 7社
- カ. 特別委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7回  
委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回  
委員会社 16社

(5) 航空危険品委員会

平成28年7月27日付で航空局運航安全課長より国際民間航空条約附属書第18の技術指針の改正等に伴う航空法関係諸規則の改正に関する検討依頼があり、航空危険品委員会にて意見を取り纏め平成28年8月22日付で回答を行った。また平成28年9月29日付で航空局運航安全課よりアドバイザー派遣の要請があったカナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議に、10月17日から21日迄の間、航空危険品委員会からアドバイザー3名を派遣した。

(6) ヘリコプター部会規制改革推進委員会

規制改革推進委員会ワーキンググループによる航空局運航安全課等と引き続き規制緩和の意見交換会を開催した。ヘリコプター場外離着陸許可申請の合理化及び最低安全高度に係る申請の基準作りと合理

化については、ヘリコプター部会運航委員会等と共に活動を行い、従来から要望していた許可期間の延長について、3ヶ月から1年に延長されることとなった。

- (7) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会による修理改造検査に係る検討会議  
航空局航空機安全課と協議を行い、小型航空機に係る「修理改造検査ガイドライン」の作成、発行に関して引き続き意見交換等を行った。
- (8) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同運航委員会  
災害時における自衛隊との航空機運用、ICAO HSG 会議への参加、航空機乗務員の健康管理基準、及び小型無人機の対応等について、委員が意見交換等を行った。
- (9) AVGAS ワーキンググループ（ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会）  
昨年度に引き続き、輸入した航空機用ガソリンに適用される揮発油税については、従来の航空機燃料税として課税できるように航空局に対して税制改正要望等の提出も視野に入れて活動を行った。

## 1-2 航空局主催の会議等

- (1) 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン (CARATS) 策定」  
2025 年度をターゲットとして、増大する航空交通量に対応できる航空交通システムについて、推進協議会、企画調整会議、小型航空機 WG 等が開催され全航連として提案要望を行った。
- (2) 「航空保安業務運用連絡会議」が開催され、VOR 縮退年度及び対象施設名の提示があり、これに対する全航連の要望を行った。
- (3) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下（公社）日本航空機操縦士協会を事務局として、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された WG 等の会議に関係委員が出席し意見交換を行った。
- (4) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下（公社）日本航空技術協会及び（一社）日本航空宇宙工業会を事務局として、航空会社、製造事業者、民間養成機関等から構成される「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された WG 会議に関係委員が出席し意見交換を行った。
- (5) ヘリコプター操縦士の養成・確保に係る具体策を検討するために航空機操縦士養成連絡協議会の下に独立したヘリコプター部会が設置

され、ヘリコプター部会に設置された技量経験 WG、若手養成 WG 及び裾野拡大 WG、並びに航空教室（女性限定）特別版にも同様にヘリコプター運航委員会及び会員会社から委員等が出席し意見交換を行った。またドクターヘリ、消防・防災ヘリ操縦士の乗務要件及び訓練プログラムに関する検討委員会にも関係する会員会社から委員等が出席し意見交換を行った。

- (6) 航空局安全部にて「航空安全情報分析委員会」が開催（6月8日及び12月15日）され、航空安全をめぐる最近の動向、航空法第111条の4に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等を行い、重要度の高いものとして抽出した事案について、重点的に航空会社による対策内容を確認し、指導等を行った事案の説明があった。また東京航空局で11月22日に開催された「安全推進連絡会議」及び大阪航空局で11月16日に開催された「航空事業安全推進連絡会議」に出席し、会員各社が意見交換を行った。

- (7) 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会

小型無人機については安全確保、利用促進、技術開発等様々な観点からの課題を解決していくことが必要なため、関係する幅広い関係者の知見を結集して継続的に取り組む体制が必要なことから、航空機運航者の立場から参加した。また小型無人機の安全確保の制度設計の検討を加速させるために設置された分科会、及び航空機、無人航空機相互間の安全確保と調和に向けた検討会に関係委員が出席した。

- (8) サミット飛行制限説明会

伊勢志摩サミットが開催される間、経空テロを防止するために警察庁警備局、国土交通省航空局、防衛省統合幕僚監部及び内閣官房が主催するサミット会場上空等の飛行制限区域等を設定する会議に全航連会員各社が出席し意見交換を行った。

- (9) 航空障害標識調整会議

航空機の飛行の安全を確保するために航空局航空灯火・電気技術室が設置されている航空障害標識の設置判断、基準設定、標識設置の進捗状況等の議題について定期的に開催される会議に運航関係団体として関係委員が出席し意見交換を行った。

- (10) 羽田空港機能強化説明会

羽田空港の国際線増便に関する方策（飛行経路の運用方法、環境対策、安全対策等）に関して航空局交通管制部及び安全部が行う説明会に会員会社が出席し意見交換を行った。

- (11) 子供霞が関見学デー及び女性限定航空教室への参加  
国土交通省が主催し毎年夏休みに開催される子供霞が関見学デーに航空局よりヘリコプター事業の裾野拡大について協力要請があり、今年度は会員会社が操縦士及び整備士等の業務説明、リーフレット等の配布を行った。また航空技術協会等の主催による女性限定航空教室にヘリ部会の会員会社から女性操縦士及び女性整備士が講師として参加し業務紹介等を行った。
- (12) サーキュラー2-001「事業場認定に関する一般方針」改正説明会  
米国連邦航空局及び欧州航空安全庁等との相互承認協定の範囲拡大等に伴うサーキュラー2-001の一部改正について、航空局航空機安全課技術基準企画室からの要請に基づき全航連会員各社 22 社の整備担当関係者が出席して意見交換を行った。
- (13) 航空事業安全推進フォーラム  
航空局航空事業安全室が主催する航空輸送の安全に関する情報、各社からの事例研究、初日の出フライトに関する安全の取組みに関して、フォーラムが開催され、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (14) 整備本部長等会議、運航本部長等会議及び空港本部長等会議  
航空の安全を確保するために運航、整備等の各分野での各社の不具合事案、監査結果等に対する改善措置、安全対策等について情報共有を積極的に行うために会員会社が出席して意見交換を行った。
- (15) 「鳥衝突防止対策検討会」が開催され、国管理の空港及び新石垣、高松及び能登空港等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析について説明があり、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (16) 運航安全セミナーが新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島及び那覇の各空港事務所で開催され、小型航空機の安全運航等について説明があった。
- (17) 小型航空機等に係る安全推進委員会  
近年、自家用の小型航空機等の事故が目立って発生しており自家用機を含む小型航空機等の更なる安全対策の構築及び継続的な取組みを行うために、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (18) 燃料搭載基準の変更に伴う説明会  
ICAO Annex6 の改正において、安全性及び燃料管理の効率性の観点から燃料の搭載基準が変更されたため、必要な航空法施行規則の改正が必要となったことから、会員各社に対して航空局運航安全課から説明会が開催され、意見交換を行った。

- (19) 航空機の運航の状況を記録するための装置（FDR/CVR）に係る航空法施行規則附属書等の改正に伴う説明会が開催され、会員各社が出席して意見交換を行った。
- (20) 小型航空機の整備に関する安全講習会が東京航空局、大阪航空局、丘珠空港、福岡空港及び名古屋飛行場で開催され、会員各社が出席して意見交換を行った。

### 1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者及び全航連の事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全地航「研修会」（全国地域航空システム推進協議会主催）
- (2) ヘリコプターIFR等飛行安全研究会（航空振興財団主催）
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会（日本航空協会主催）
- (4) WRC関係機関連絡会（総務省総合通信基盤局電波部）
- (5) 航空育英会運営委員会（日本航空協会主催）
- (6) 災害時における航空機運用意見交換会（陸上自衛隊東部方面航空隊）
- (7) 立川ヘリコプター協議会（陸上自衛隊東部方面航空隊・立川駐屯地）
- (8) 客室安全連絡会（航空機輸送技術研究センター主催）
- (9) 航空輸送技術講演会（航空機輸送技術研究センター主催）
- (10) SMSに関する懇談会（航空機輸送技術研究センター主催）
- (11) 航空安全シンポジウム（日本航空技術協会主催）
- (12) 航空危険物輸送安全講習会（航空振興財団主催）
- (13) 気象ビジネス推進コンソーシアム（気象庁総務部）

## 2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会及びヘリコプター部会規制改革推進委員会WGが航空局運航安全課に場外離着陸場及び最低安全高度の許可に関する規制緩和と要望等を行った。
- 2-2 ドクターヘリ運航会社が操縦士確保についてドクターヘリ推進議員連盟、厚生労働省及び航空局安全部に要望を行った。
- 2-3 ドクターヘリ運航会社が事業費補助金確保等についてドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医務局指導課に要望を行った。
- 2-4 ドクターヘリ分科会及びヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会が航空局運航安全課及び防衛省人事教育局に自衛隊操縦士の民間活用制度について引き続き要望を行った。
- 2-5 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会AVGASワーキンググループが輸入した航空機用ガソリンに課税される揮発油税の税制改正について航空局航空戦略課に要望等を行った。

2-6 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会は航空機安全課と修理改造検査ガイドラインの作成等について要望を行った。

## II 総務関係事項

1. 全航連のホームページに「航空輸送統計月報」、「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
3. 平成28年「空の日」航空関係功労者国土交通大臣表彰候補者の推薦を行った。
4. 平成28年度 東京・大阪航空局功労者表彰候補者の推薦を行った。
5. 日本航空協会の依頼による平成29年度航空関係者表彰の候補者の推薦を行った。

## III 役員及び会員会社の現況（平成29年3月31日現在）

### 1. 役員

会長	篠 辺	修	（全日本空輸株式会社）
副会長	植 木	義 晴	（日本航空株式会社）
副会長	柴 田	拓	（中日本航空株式会社）
理事長	辻 岡	明	
理事	宇田川	雅 之	（東邦航空株式会社）
同	栃 木	宏 光	（新日本ヘリコプター株式会社）
同	岩 崎	信 義	（北海道航空株式会社）
同	青 波	宏 一	（本田航空株式会社）
同	長 浜	寿	（東北エアサービス株式会社）
監 事	丸 山	武	（弁護士）
同	平	武 俊	（共立航空撮影株式会社）

### 2. 正会員会社 70社（平成29年3月31日現在）

- ・平成28年度入会会社  
新日本航空(株)（平成28年7月20日付）  
スカイマーク(株)（平成28年9月12日付）
- ・平成28年度退会会社  
アイラス航空(株)（平成28年9月7日付）エクセル航空(株)との合併

### 3. 賛助会員会社 9社（平成29年3月31日現在）

- ・平成28年度退会会社  
(株)ジェイカム（平成29年3月31日付）他社との合併